

令和 5 年度事業報告

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人ハイライフ研究所

令和5年度(2023年度)の事業計画【計画】

第44回理事会(令和5年3月13日開催)の第1号議案「令和5年度事業計画」でご承認いただきました事業計画は以下の通りです。

・公益財団法人ハイライフ研究所 令和5年度事業計画

1. 基本方針

〈方針1〉 財団理念と事業目的に基づき、新たに策定された中期事業計画(2023-2027)に則った調査・研究事業を推進する。

未来に向けて志向していくべき新しい生活の方向性を“ハイライフ”と定義し、調査・研究を実施し、その成果を啓発・普及していく研究財団として、

(財団理念) 「都市生活者のよりよい生活の実現への貢献」

を財団理念に据え、引き続き、(公益事業1)「調査・研究」事業と(公益事業2)「啓発・活動事業」に区分して、それぞれの内容のさらなる充実化・高度化を目指すために、

(事業目的) 「持続可能な都市居住の実現に向けた知見の獲得と、社会との共有」

を事業目的として、『まち』『ひと』『くらし』の3カテゴリーでの調査・研究を行って参ります。

令和5年度は、設立30周年を迎え、来るべき未来を見据えた中期事業計画(2023-2027)を策定。その初年度として調査・研究を遂行し、計画完遂の緒につく所存です。

〈方針2〉 公益法人研究所の使命として、将来への変化の予兆を発信し続ける意味でも「バーチャル」を意識することは必要不可欠

財団理念と事業目的に基づいた中期事業計画を全うしていくうえで、これからは、仮想空間上での「くらし」も大いに認識しておく必要があります。

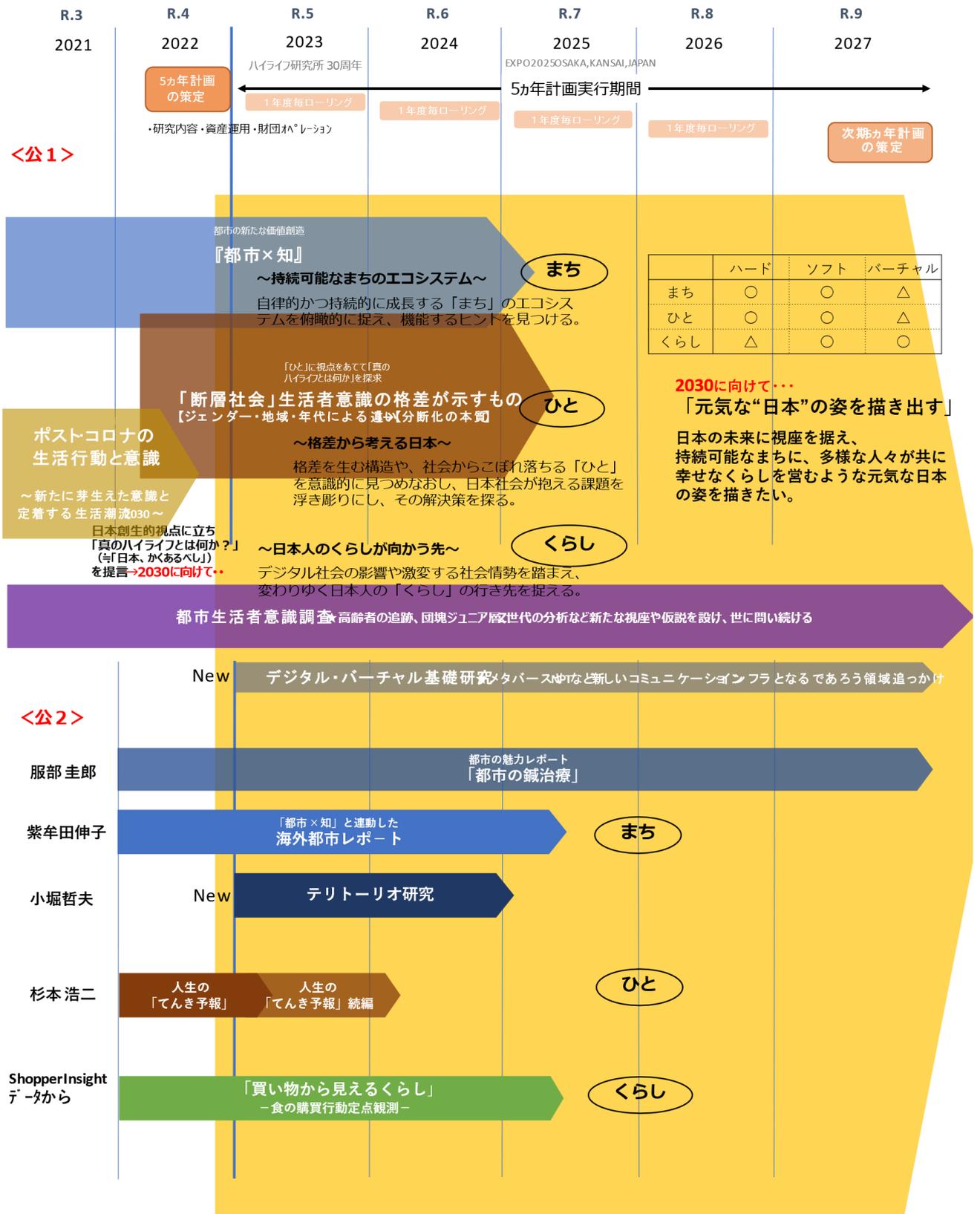
令和5年度から、新たに「デジタル・バーチャル基礎研究」に取り組むこととし、「ハード」(物理的に存在するハードウェア)、「ソフト」(形をもたないソフトウェア)、「バーチャル」(仮想)を立体的な組み合わせが今後どのように変化していくか考えていきます。

〈方針3〉 公益事業1と公益事業2の補完・連動で、発信性を高める

かつては、当財団の(公益事業1)「調査・研究」事業と(公益事業2)「啓発・活動」事業は上手く連携がとれておりませんでした。従前の中期計画(-2022)実行中に徐々に相互の連携・有効活用を深め、発信性を高めてきた経緯があります。

今後はますます調査・研究のデータストックの相互有効活用を基軸に(公1)(公2)双方の補完・連動を図り、また(公1)における研究間でのシナジー効果も意識しながら発信性を更に高め、公益法人研究所の使命・責務を全うして参ります。

2023-2027 中期事業計画概形



2. 令和5年度(2023年度)の事業体系

(公益事業1) 調査・研究事業

- 調査(くらし) : 都市生活者意識調査 2023
- 研究1(まち) : 【都市×知】(Phase4)
- 研究2(ひと) : 「断層社会」生活者意識の格差が示すもの ～分断化の本質～
- 準備(くらし) : デジタル・バーチャル基礎研究 New

(公益事業2) 啓発・活動事業

- ホームページ A(くらし) : 「買い物から見えるくらし」～食の購買行動定点観測～
- ホームページ B(まち) : 「都市の鍼治療」データベース
- ホームページ C(まち) : 「海外都市レポート」
- ホームページ D(ひと) : 「人生のてんき予報」続編
- ホームページ E(まち・ひと) : 「テリトリーオ研究」 New
※(公1)「まち」「ひと」両研究を補完

- セミナー A(まち) : 第40回ハイライフセミナーの開催
【都市×知】(公1・研究1)に関する研究成果の中間報告
- セミナー B(ひと) : 第41回ハイライフセミナーの開催
「断層社会」生活者意識の格差が示すもの(公1・研究2)に関する報告

- 報告書の作成&配布 : 調査・研究の報告書、セミナー録

令和5年度(2023年度)事業展開／公益事業1:調査・研究【結果】

(調査) 都市生活者意識調査 2023

令和5年度(2023年度)は、以下の要領で第14回目(年目)として実施しました。

■ **調査目的** 都市生活者のニーズと現状、そして将来動向を把握するための基礎研究白書的な役割に加えて、研究テーマに資する役割も果たせる。
時系列分析を行うための基本質問に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う意識や行動の変化に関する質問もトピックスとして盛り込む。

■ **調査対象** 東京30km圏内に在住の満18歳～79歳一般男女

■ **標本抽出** (株)インテージのマイティモニターから、性別年齢、居住エリア分散、単身比率、集合住宅比率が公的データの比率と乖離が無いようにスクリーニング。

1,511人

※人口構成比率に準拠

[内訳]

	計	満18 ～29歳	30代	40代	50代	60代	70代
全体	1511	284	254	292	290	198	193
男性	760	142	131	148	148	101	90
女性	751	142	123	144	142	97	103

■ **調査方法** インターネット調査(調査画面を3本作成し、1本目回答者に2本目配信、2本目回答者に3本目配信の形で回収)

■ **調査時期** 令和5年10月20日(金)～11月9日(木)

■ **研究協力** (調査実施担当) 株式会社インテージ
(調査研究担当) 自由学園最高学部(大学)特任教授 水嶋 敦 氏

■ **公表** 「分析編」・「データ編」各380冊
→ 全国主要大学の図書館、全国公立図書館へ無償で配布。
ならびに、当財団ホームページにPDF掲出。

■ **研究幹事** 公益財団法人ハイライフ研究所 上席研究員 杉本 浩二

(研究1) まちの研究

【都市×知】(Phase4)

■令和5年度の研究総括

・持続可能な「まち」のエコシステムを探る「都市×知」

・「都市×知」の一貫したテーマ(前提)は“豊かな都市の中心には豊かな市民活動がある”こと
・リチャード・フロリダの創造都市論から10年以上が経過、市民活動の要となる市民による「共創」に着目し、その共創の潤滑油(あるいは触媒)となる「文化」に焦点をあて、令和5年度は文化と都市の関係について研究を行った。

・ユネスコの創造都市ネットワークによる創造分野(文化)にはクラフト&フォークアート、デザイン、映画、食文化、文学、メディアアート、音楽があるが、共創にも深く通じる「音楽」をテーマとした都市研究「音楽都市」を行った。

・音楽は都市生活のレベルを示す重要な指標であり、時代に先んじて流行の最先端を捉えたり、情緒や情操を育む源となったり、音楽活動に参加することは健康の増進につながったり、経済効果や雇用を生み出すなど幅広い分野で役立っている。

・令和5年度実施のインタビュー調査から明らかになったのは、音楽を都市のエコシステムとしてとらえ直し、戦略的に行うことで、都市のブランディングに寄与し、より良いコミュニティを築き、都市の空間を豊かに彩り、ビジネスや投資を呼び込むのに有効だと考えられるとの仮説を得た。

・この仮説をもとに、音楽都市のエコシステム図を作成。音楽の遍在性という特質から、「コミュニティ」「空間」「テクノロジー」「ビジネス」「制度」「教育」が音楽の力を介在して有機的に結びつくことで、豊かで幸せな音楽体験を味わえる「音楽都市」が創造されるという仮説を構築できた。

・今後、この仮説を更に実証し深めていくため、海外音楽都市のコンサルティング企業や関係者インタビューをおこなっていくこととしている。

■令和5年度の取り組み概要

・令和5年度(2024年度)は国内インタビューを中心に研究を行った。実際に都市の中で音楽活動を行っている「実践者」インタビュー(3名)、市民活動が中心となって音楽都市を標榜している都市(福岡市)の視察及び「関係者」インタビュー(4名)、さらに「有識者」インタビュー(2名)を行った。

<実践者>

- ・大木 雄高(おおきゆたか)氏 レディー・ジェーン(下北沢ジャズバー)店主
- ・河野 義家(こうのよしえ)氏 六弦詩人義家(ミュージシャン)
- ・北川潤一郎(きたがわじゅんいちろう)氏 高槻まちづくり株式会社 代表取締役

<福岡・関係者>

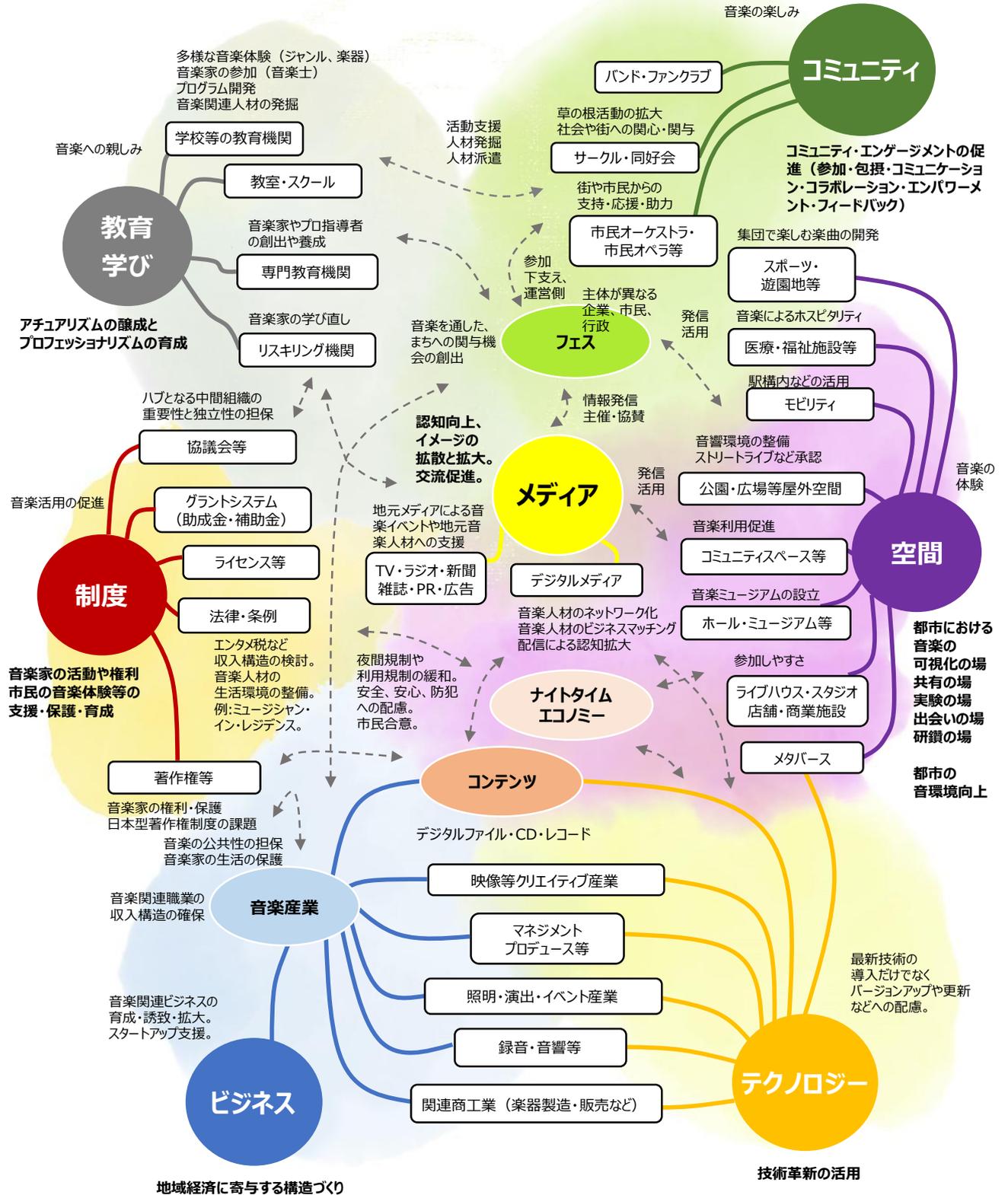
- ・深町健二郎(ふかまちけんじろう)氏 音楽プロデューサー
- ・松尾 伸也(まつお しんや)氏 株式会社西鉄エージェンシー 取締役
- ・南原 尚幸(なんばらひさゆき)氏 六本松 蔦屋書店 館長
- ・酒見 翔太(さけみ しょうた)氏 SOLSCAPE(ソルスケイブ)株式会社 代表

<有識者>

- ・齋藤 貴弘(さいとうたかひろ)氏 Field-R 法律事務所 弁護士
ナイトタイムエコミー推進協議会 代表理事
- ・太田 浩史(おおたひろし)氏 デザインヌーブ 代表

Music City Eco-system

音楽の偏在性という特質が生きる都市



■報告書(Webによる発信)

- ・各インタビュー一覧と総括で Web 報告書作成
- ・方法:ハイライフ研究所ホームページに掲出
- ・報告書イメージ
タイトル: 「音楽都市のエコシステム」
内容: はじめに(音楽都市:研究経緯)
音楽都市のエコシステム図(仮説図)
音楽都市のエコシステム図の解説
各インタビュー集(合計9名)

■第40回ハイライフセミナー(オンデマンド配信)

- ・タイトル: 音楽都市の未来
- ・方法: 座談会形式による Web セミナー。
- ・開催(配信): 令和6年7月
- ・収録日: 令和6年6月6日
- ・登壇予定
服部 圭朗 龍谷大学政策学部 教授
紫牟田伸子 Future Research Institute 代表
水本 宏毅 株式会社読売広告社 エグゼクティブリサーチディレクター
太田 浩史 デザインヌーブ 代表
榎本 元 公益財団法人ハイライフ研究所 主席研究員

■研究幹事

公益財団法人ハイライフ研究所 主席研究員 榎本 元

(研究2) ひとの研究

「断層社会」生活者意識の格差が示すもの ～ 分断化の本質 ～

令和5年度においては、令和4年度からの研究を継続する形で実施した。令和4年度においては、団塊ジュニア以降Z世代までの年代を対象に取材インタビューすることに始まり、定量調査も実施し、ジェンダー、地域(東京圏と地方)、年代(20代30代40代)に分けて、比較することで違いを確認した。定性調査は特にそうであるが、比較的成実裏に人生を歩んでいる人が対象となっており、その取材からは前向きな意識が感じられた。その一方で、実態としての若者は、様々な難題を抱えているのではないかという問題意識を感じずにはいられなかった。

そこで、令和5年度においては、より問題を直視できるアプローチを行うこととした。その結果、国立社会保障・人口問題研究所に在籍される西村幸満氏に取材することとした。社会保障を考えるお立場からの指摘や示唆は、若い世代の社会的弱者を知る上で非常に参考となるものであった。長年の研究から導き出される気づきは、貴重なものであった。その取材をもとに、研究者で座談会を開催し、気づきをまとめることとした。

また、定量調査(都市生活者意識調査 2023)を活用して、一部検証なども行った。2年目のサブテーマとして掲げた「分断化の本質」について、大いなるヒントを得られたと考えている。

■令和5年度の研究内容

・令和5年度においては、大きく分けて3つの取り組みを実施した。

I. インタビュー取材の対象と概要

- 国立社会保障・人口問題研究所の社会保障基礎理論研究部部長である西村幸満氏
- 主な注目される発言
 - ✓ 団塊の世代は、就職温暖期世代である(⇔団塊ジュニアが就職氷河期世代であることとの対比)
 - ✓ 但し、団塊の世代を親としてもつ団塊ジュニアは、その恩恵を受けている世代でもある(親の支援は受けたが社会的な支援としては厳しいと言える)
 - ✓ 更にその先の世代(Z世代)においては、親からも社会からも支援が受け難い世代となっている
 - ✓ 社会保障は、家族単位から個人単位へと移行しなければならない。例えば、子育て支援だけが社会課題ではない。子育てが終わった親の社会復帰支援も重要課題である

II. 座談会の開催と概要

- 大沢真知子(日本女子大名誉教授)、ノフェナン(日本女子大現代女性キャリアセンター研究員)、藤原豊、杉本浩二
- 主な気づきや主張ポイント
 - ✓ 自己責任社会の危うさ→「非正規であることを選んだ」「離婚(シングルマザー)を選んだ」といったことが、貧困に繋がったり、またそれが次世代に継承されてしまう社会
 - ✓ 一時的な格差ではなく、階層として根付いてしまう危うさ→自分の生き方を探すべき、既に親世代とは異なる世界を生きているという自覚の必要性
 - ✓ 女性をエンパワーメントすることで、男性にとっても生きやすい世界が生まれるという気づき(残念ながら、社会に十分に浸透してはいない)

III. 調査データ(都市生活者意識調査)にみる現状把握

- 特に年代の幅を意識して、団塊世代や団塊ジュニアやZ世代の比較などを行い、西村氏の指摘などの確認を行っている

- ・以上の3つの取り組みをまとめ、報告書として完成させ、セミナー収録方式にて公表することとする。

■報告書

- ・タイトル: 「断層社会」生活者意識の格差が示すもの ―分断化の本質―
- ・内容: 取材をもとに検討を座談会形式で実施し、調査データにおいて確認という形式をとる

■第41回ハイライフセミナー(オンデマンド配信)

- ・タイトル: 「断層社会」～分断化の本質～
- ・方法: 対談形式による Web セミナー
- ・概要: 分断化の本質について、いくつかに整理した上で、どのような問題や可能性を本研究にて見いだせたのかを紹介する形とした
- ・開催(配信): 令和6年7月
- ・収録日: 令和6年6月20日
- ・登壇予定: 杉本 浩二 公益財団法人ハイライフ研究所 上席研究員
藤原 豊 公益財団法人ハイライフ研究所 業務執行理事専務理事

■研究体制

- 研究幹事: 公益財団法人ハイライフ研究所 業務執行理事専務理事 藤原 豊
- 研究リーダー: 公益財団法人ハイライフ研究所 上席研究員 杉本 浩二
- 研究協力: 日本女子大名誉教授 大沢真知子氏
日本女子大現代女性キャリアセンター 研究員 盧 回男(ノ フェナン)氏

「リアル・デジタルの融合」で創られる “新しく豊かな都市生活空間「V-OKINAWA」”

令和5年度は従来のリアル中心の事例研究に加え、今後不可欠とされる「デジタル・バーチャル領域」にも着眼し、「リアル・デジタルの融合」により創られる“新しく豊かな都市生活空間”を研究する事とした。その第一弾として、メタバースを核に「リアルとバーチャル」を融合させながら、まさに「CIVIC PRIDE」※1の概念により、沖縄の地域活性化のための活動を展開している「V-OKINAWA」※2を研究テーマとして取り上げた。

(※1「CIVIC PRIDE」とは“自分達の住む街への誇り”を意味し、この意識こそが街を活性化させるための生活者の活動の原動力であるという考え方。本研究はCIVIC PRIDEの登録商標マークを有する(株)読売広告社・都市生活研究所との共同研究スタイル。

※2「V-OKINAWA」に関しては別紙参照。)

令和5年度の研究活動内容

「V-OKINAWA」を制作・運営する“あしびかんぱーにー”の全面的な研究協力の承認を得てNDA締結後、メタバース空間の体験ワーク及びフィールドリサーチを実施。

期間限定イベントである「OKIVFES」のイベント体験(12月15日～24日)及び、現地でリアルに開催されたOKIVFES報告会に参加

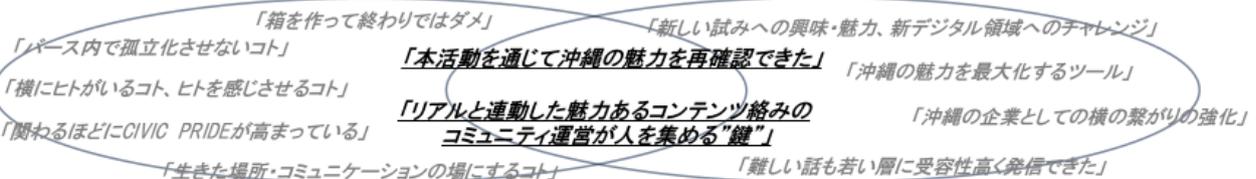
“あしびかんぱーにー”の社員を中心とした制作・運営陣に加え、「V-OKINAWA」(及び期間限定イベントである「OKIVFES」)の協賛社・その他協力社等のいわゆる“メタバースの開催側の声”として、各約10名ずつ、計20名を超える関係者にデプスイタビュー(対面式での個別面接調査)を実施しそれらを分析。

制作・運営からの声

あしびかんぱーにー 社長、統合事業プロデューサー
3Dデザイン部長、3D映像制作リーダー、
グラフィック制作リーダー、シーサークッキー担当者
リテールセクションリーダー、グラフィック
バーチャルアイドル「根間うい」、沖縄部部长 他

協賛・協力社からの声

JTA(日本トランスオーシャン空港(株))
沖縄セルラー電話株式会社、
アサヒオリオン飲料株式会社
フォーモストブルーシール株式会社、沖宮宮司さん
沖縄ヤマト運輸株式会社、沖縄テレビ



令和5年度の研究成果

メタバースは“リアルの持つ本質的価値”をより早く広く伝える為のプースター役として機能し、「CIVIC PRIDE」に基づく市民活動との“親和性”が非常に高い
～「CIVIC PRIDE」がエンジンとなりメタバースを駆動し、また、メタバースに参画することでさらにCIVIC PRIDE意識が高まっている～

<メタバース成功の鍵(仮説)>

メタバース自体の空間の精度やCGのクオリティの高さより、いかにしてそのコンテンツ周辺での活性化されたコミュニティを運営していけるかがメタバースを成功に導く重要なポイントである。

「コミュニティ・プラットフォーム」としてのメタバース活用

その為の重要な要素としては下記の2点があげられる。

- ①“リアルの本質的価値”を伝え、人々を巻き込むことが可能な“伝道師(ヒト)”の存在とコミュニティ運営
- ②“リアルとバーチャルの融合(相互往来)”を可能とする魅力ある仕組みづくり

今後のスケジュール

令和5年度の基礎研究を踏まえ、令和6年度の研究内容としては、“生活者＝メタバース参加者側”の調査研究のフェーズに入っており、それにより、メタバースの送り手・受け手双方の意識調査、効果の確認・分析が完了する予定。その後、10月末での開催を目標に、WEBフォーラムでの発表とそれに連動したWEB上でのより詳細なレポートをシリーズ的に展開する予定（WEBフォーラム及びそれに連動するレポートシリーズの制作等に関しては共同研究を実施する（株）読売広告社と連携しての作業）

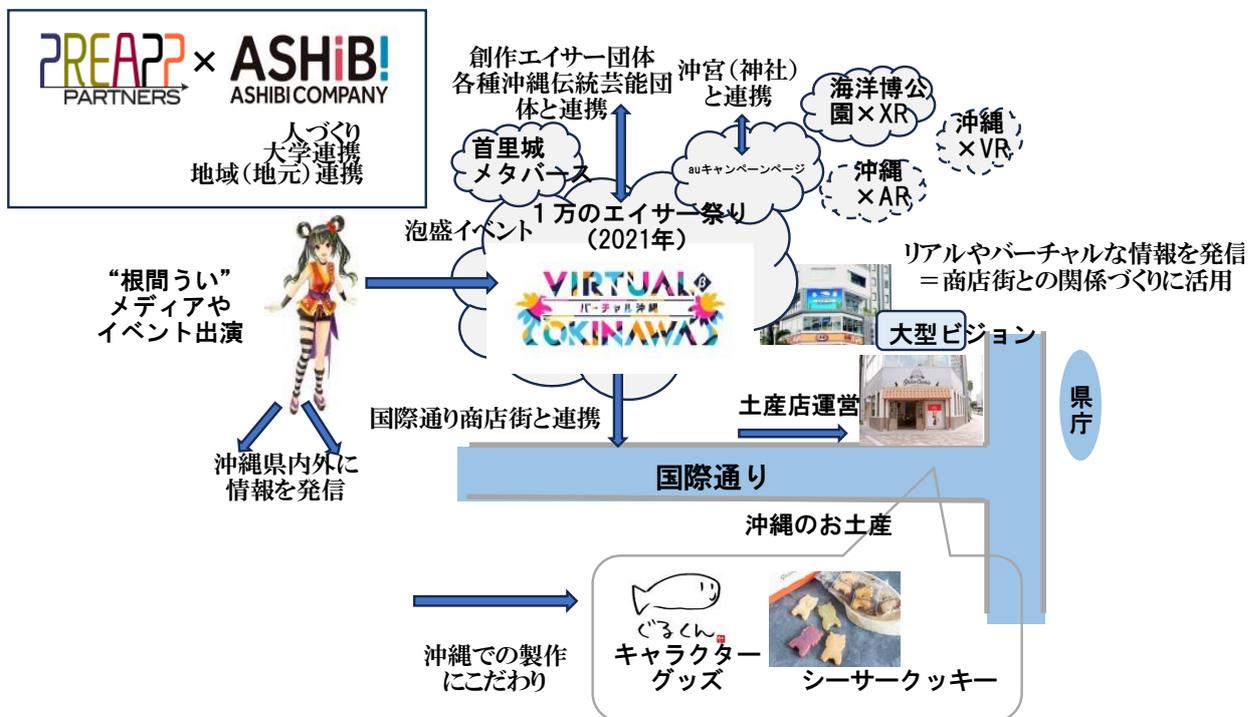
また、本年度はOKIVFESにおいて実験的要素を取り込んだ研究も予定しており、その研究結果の分析に基づき、他のエリアにおけるCIVIC PRIDE活動へのメタバース導入・活用の可能性も検証していきたい。

項目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生活者・参加者リサーチ	個別面接調査、バーチャルインタビュー併用									
フィールドワーク作業 (リアル・バーチャル)	バーチャルフィールドワーク					★ OKIVFES2024				
データ分析 及び 報告書作成作業						★ (連携) WEBフォーラム (ハイライフセミナー)		WEBレポート (1. 2. 3)		

資料) ※2 「V-OKINAWA」とは

ブリアップパートナーズが平成26（2014）年、現地の雇用創出（主に琉球大生の雇用先）を目的として、ゲーム制作会社「あしびかんぱー」を沖縄に創設。その後、その会社が沖縄の国際通り商店街を基にしたメタバースや各種デジタルコンテンツを制作・運営。彼らのデジタル技術を活かした「バーチャル」と、実際に存在する店舗やコンテンツ等の「リアル」と連動したアイデア施策により、沖縄全体の観光・消費を中心とした活性化策を展開中。

また、期間限定のフェスイベント「OKIVFES」を「V-OKINAWA」上で年に一度12月に約10日開催中（令和4年～）



■研究幹事

公益財団法人ハイライフ研究所 理事・研究員
 公益財団法人ハイライフ研究所 理事・研究員

玉井 信之
 渡邊 誠

令和5年度(2023年度)事業展開／公益事業2:啓発・活動【結果】

1. ホームページ&メールマガジンによる情報配信

(ホームページ企画A)

「買い物からみえる暮らし」～食の購買行動定点観測～

- 企画意図
- ハイライフ研究所では、令和元(2019)年度から、食品全カテゴリーでの購買行動分析によって、高齢者の「食生活」と「生活行動」を推測し、そのエッセンスをWEBメールマガコンテンツとして配信してきた。
- 令和4(2022)年のレポートでは、高齢者に限らず“全年齢層”を分析対象とし、10歳刻みの性年代別購買行動について詳細に分析を行った。
- 令和5(2023)年度は、食品スーパーに加え、新たにドラッグチャネルのデータを追加して、購買行動の現実を更に調査・分析した。

■配信コンテンツ

- R.5/5/26 第1回 「2022年の食品スーパー購買動向 購入者編(2022年3月～2023年2月)」
- R.5/6/23 第2回 「2022年の食品スーパー購買動向 カテゴリー編(2022年3月～2023年2月)」
- R.5/7/28 第3回 「2022年のドラッグストア購買動向の変化(2022年3月～2023年2月)」
- R.5/9/29 第4回 「スポーツイベント開催時の購買行動変化」
- R.5/10/27 第5回 「価格の変化と購買行動の変化(2021年9月～2023年8月)」
- R.5/11/24 第6回 「価格の変化と購入者の変化(2021年10月～2023年9月)」
- R.6/1/26 第7回 「Z世代のドラッグストア購買動向(2022年3月～2023年2月)」
- R.6/2/22 第8回 「スーパーにおける高額商材の買われ方(2022年1月～2023年12月)」

- 分析データ
- rsSM(real shopper SM)のID付購買履歴データ、400万ID／全国から、10代から90代までの全世代男女の購買データを抽出し分析しました。

- 研究委託
- 株式会社アルブレイン

「都市の鍼治療」データベース

- 企画主旨
- 国際建築家連合会会長、ブラジルの都市クリチバ市長、さらにパラナ州の知事を務めたジャイメ・レルネル氏は、都市が抱える問題を手っ取り早く解決する方法論として「都市の鍼治療(Urban Acupuncture)」を提唱しています。多くの課題に直面する都市はさながら病人のよう。「都市の鍼治療」とは、その都市の病を根治することは難しいが、効率的に鍼治療のように治すことが可能であるという考え方に基づく方法論。
- 本データベースは、「都市の鍼治療」という考に則り、ジャイメ・レルネル氏の「都市の鍼治療」で紹介された事例を含め、国内外の成功事例を紹介するもの。また費用対効果が大きかった事例に関しても併せて紹介し。手術ではなく鍼治療のように、都市が抱える問題を治す知恵のデータベース。当企画は平成 25 年夏に立ち上がり、令和 5 年度で 11 年度目。国内外のレポートと写真はアーカイブ化され、令和 6 年 3 月でデータベース数は 320 となった。
- データベースというコンテンツは、データが増えれば増えるほどデータ内のリレーションが密になり、その価値は高まっていく。また、ハイライフ研究所のホームページのコンテンツの中でもアクセス数の多さもかなりの上位に位置している。
- ひと・まち・くらしという3つの研究カテゴリーにおいて、(公益事業1)調査・研究事業とは別の形で継続的に国内外のまちをリサーチしアーカイブとして紹介している。

■配信コンテンツ

- | | |
|----------|---|
| R.5/5/12 | 291 下北沢の東洋百貨店(日本) |
| | 292 オールド・マーケット・ホール(フィンランド共和国) |
| | 293 ロックバー『マザー』(日本) |
| | 294 シモキタ園藝部(日本) |
| | 295 象の鼻パーク(日本) |
| R.5/7/14 | 296 がもよんの古民家再生(大阪府) |
| | 297 さるぼぼコイン(岐阜県) |
| | 298 バンカー・ヒル・ステップス(Bunker Hill Steps)(アメリカ合衆国) |
| | 299 オールド・パサデナ(アメリカ合衆国) |
| | 300 コヨアカン歴史センター(イダルゴ広場とセンテナリオ庭園)(メキシコ合衆国) |
| R.5/9/15 | 301 伝泊(日本) |
| | 302 奄美群島の黒糖焼酎(日本) |
| | 303 トンデムン・デザインプラザ(東大門デザインプラザ)(大韓民国) |
| | 304 北村韓屋保存地区(大韓民国) |
| | 305 遷都 1000 年記念モザイク壁画(ベトナム社会主義共和国) |

- R.5/11/10 306 シフィエンティ・マルチン(Sw. Marcin)通りの改造事業(ポーランド共和国)
307 真鶴町『美の条例』(神奈川県)
308 ブロツワフの小人(ポーランド共和国)
309 BLOX(デンマーク王国)
310 ヴェスター・ヴォルゲー(Vester Voldgade)のプロムナード化(デンマーク王国)
- R.6/1/19 311 ワルシャワのオールド・タウンの復元(ポーランド共和国)
312 ワルシャワ王宮の再建(ポーランド共和国)
313 ブウキエンニツァ通りのリデザイン(ポーランド共和国)
314 エアフルトのクリスマス・マルクト(ドイツ連邦共和国)
315 人々の家アブサロン(デンマーク王国)
- R.6/3.15 316 エルプフィルハーモニー(ドイツ連邦共和国)
317 ウッチの EC1 科学・技術センター(ポーランド共和国)
318 カールスルーエのデュアル・システム(ドイツ連邦共和国)
319 アウグステンボリ団地の治水対策(スウェーデン王国)
320 コペンヒル(デンマーク王国)

■研究委託

龍谷大学政策学部 教授 服部 圭郎 氏

「海外都市レポート」

■企画主旨 (公1)研究「都市×知」の連動企画として、令和3年度期中から始めている。脱成長やポスト資本主義が議論される時代の過渡期において、豊かなまちであり続けるためには様々な知恵が必要となる。市民活動や市民参加を促し活性化させる知恵、それを大学、NPO、企業、金融などの専門的な知恵が支援し、みんなで共にまちを創っていくこと。そんな知恵のヒントを探るため、様々な「知の試み」が行われている、より先進的な海外都市の事例を定期的に紹介する。

■配信コンテンツ

- R.5/7/7 自然体験をプロデュースする都市：シンガポール
執筆:遠藤 賢也 (シンガポール在住)
- R.5/11/2 もう一つのオランダ農業：コミュニティ都市農業の可能性
執筆:岡橋 毅 (オランダ在住)
- R.6/4/12 近年のデンマークにおけるサステナビリティへの取り組み
「減らす」サステナビリティから「与える」リジェネラティブへ
執筆:服部 絵里佳 (コペンハーゲン在住)
- R.6/5/31 イタリアの小さな町 暮らしと風景：日本の都市の行方を考える
執筆:井口 勝文 (イタリア在住)
- R.6/6/14 未来のランドスケープを描き続ける：オランダ空間デザインの100年
執筆:岡橋 毅 (オランダ在住)

■企画協力 株式会社 Future Research Institute 紫牟田伸子氏

「続・人生のてんき予報」 ～研究者の視座から、マクロ的にとらえてみる～

■企画主旨

・(公益事業1)ひとの研究「断層社会」との連動でのWeb企画。

・令和4年度「人生のてんき予報」と題して、団塊ジュニア世代からZ世代にわたる8名の方にインタビューを実施して掲載した。

・これを個々の“てんき”(転機)図を読み解き(取材)示唆を得たものとするならば、その続編においては天気予報士のように、専門性をもって時系列で研究されている方が、どのようにデータ分析を行い、仮説を立て、施策を練ったり実施されているかという視点からアプローチ。

・天気予報士(天気)がそうであるように、専門性をもってしても、時代の先を完璧に読み解くことは難しいと考えられる。しかし、一人ひとりの生き方におけるてんき(転機)を捉えることは別次元で、マクロ的な視点で“てんき”(転機)を捉えることによって、様々な示唆が獲得され、実際の施策として実践されていることも事実。

・そこで本研究では西村幸満氏にインタビュー取材をさせていただいた。

西村氏は国立社会保障・人口問題研究所に在籍され、社会保障基礎理論研究部部長。インタビュー取材においては、精緻な報告とは別に、長年の経験からの実感や感想、勘というものについても言及・紹介されている。

取材させて頂いた我々にとっては示唆に富むものばかり。WEB企画として、西村先生のお話を中心に前後編の2回、取材後の感想などについて1回、合計3回の報告を掲載した。

■配信コンテンツ

R.6/2/16 第1回 「前編:就職氷河期の経済的自立と求められる支援ニーズ」

R.6/3/1 第2回 「後編:これからの時代に求められる生活保障のあり方とは」

R.6/3/22 第3回 「分断化の本質」～西村先生のインタビューからの考察～

■執筆(取材インタビュー) 杉本 浩二 (公益財団法人ハイライフ研究所 上席研究員)

■編集協力 前田はるみ氏

「テリトリー研究」 ～地方創生を若者視点で考える～

■企画主旨

・地方創生と言われて久しい。政府や自治体、そして地域の有志を中心に取り組む事例など、きっと数多あるはず。しかし、若者が地方に定住することを望み、また、東京などの都市部から地方に向かうといったことを耳にすることはまだまだ少ないと言える。

・本研究は、法政大学デザイン工学部小堀哲夫氏(小堀哲夫研究室)との共同研究の形をとっている。

小堀哲夫氏は、日本建築学会賞と JIA 日本建築大賞などを受賞、国内外で注目される建築家。また、日本におけるテリトリー研究の第一人者と呼ばれる陣内秀信氏(法政大学名誉教授)の門下生でもあり、都市の研究者としての側面も併せ持っている。

・特に今回の研究においては、小堀哲夫研究室の学生(修士)の協力を得、テリトリー研究・地方創生的な視点が若い世代において、どのように受け止められるかということを重視した。

■配信コンテンツ

- R.6/3/15 第1回 「テリトリー序章」
「取材行程」
「取材①新山直広さん(合同会社ツギ)」
- R.6/3/27 第2回 「取材②内田裕規さん(株式会社ヒュージ)」
「取材③奥村智代さん(旅館光風湯圃べにや)」
「まとめにかえて《小堀教授と学生たち》」

■結果概要

- ・小堀氏の発案もあり、地域に精通し、地域社会の課題をも自ら熟知したうえで、解決しようとしている3名に取材することができた。
- ・特に新山氏、内田氏はクリエイターであり、地域プロモーターでもある。彼らが何が地域に足りないと感じ、その改善策として実際に遂行して成功している点などを聞いたことは今後にも繋がる。また、学生(若者)にとって、新鮮な発見とも言える。

■研究メンバー(共同研究)

- 小堀 哲夫氏 法政大学デザイン工学部建築学科 教授
および、小堀研究室修士学生 4 名
- 杉本 浩二 公益財団法人ハイライフ研究所 上席研究員

2. セミナー開催

(セミナー A)

第 40 回ハイライフセミナー 「都市×知」 ～音楽都市の未来～

■開催趣旨

町に暮らしたり訪れたりした時に、町中の至る場所、様々な生活シーンでリアルかつ濃密な音楽体験が味わえる都市を音楽都市と捉えている。
各パネリストより、最も印象的で興味深い音楽と都市との関わり方(音楽都市ならではの体験や見聞きした情報)を大いに語っていただき、音楽と都市との関わり方について、議論を深めていく。都市における音楽体験を通して、空間・都市デザインの在り方、コミュニティや音楽産業と教育との関連性、音楽にまつわる制度や技術革新など、多くの要素が繋がり、関連しあいながら音楽都市の実態が形作られていくことを明らかにし、音楽都市の未来に関する展望を考えるきっかけとしたい。

■実施内容

- ・タイトル: 音楽都市の未来
 - ・方法: 座談会形式による Web セミナー。
 - ・開催(配信): 令和 6 年 7 月
 - ・収録日: 令和 6 年 6 月 6 日
 - ・登壇予定
- | | |
|-------|--------------------------------|
| 服部 圭朗 | 龍谷大学教授 |
| 紫牟田伸子 | Future Research Institute 代表 |
| 水本 宏毅 | 株式会社読売広告社
エグゼクティブリサーチディレクター |
| 太田 浩史 | デザインヌーブ代表 |
| 榎本 元 | 公益財団法人ハイライフ研究所 主席研究員 |

(セミナー B)

第 41 回ハイライフセミナー 「断層社会」 ～分断化の本質～

■開催趣旨

分断化の要因について検討し、整理した上で問題提起する。
従来の年代や世代の違いによる格差(時間軸)に留まらず、同一世代間の中での格差が生まれてきた背景、ジェンダー問題の根深さ、正規社員という特権的な考え方などについて考察を行い、分断化の本質を記すとともに、問題提起の形で整理する。

- 実施内容
- ・タイトル: 「断層社会」～分断化の本質～
 - ・方法: 対談形式による Web セミナー。
 - ・開催(配信): 令和6年7月
 - ・収録日: 令和6年6月20日
 - ・登壇予定 杉本 浩二 公益財団法人ハイライフ研究所上席研究員
藤原 豊 公益財団法人ハイライフ研究所業務執行理事専務理事

3. 報告書の配布

調査報告書、研究報告書、セミナー録を完成させ次第、メールマガジン会員へ対する配信、ホームページへの掲出、及び、全国主要大学の図書館、全国公立図書館(合計380部)へ無償にて発送。

<令和5年度配信および発送実績>

R.5/7/5 「都市生活者意識調査2022」報告書 <データ編>

「都市生活者意識調査2022」報告書 <分析編>

R.5/8/25 「断層社会 生活者意識の格差が示すもの -ジェンダー・地域・年代による違い-」
研究報告書

<令和6年度の配信および発送予定>

R.6/6/上旬 「断層社会 -分断化の本質-」研究報告書

「都市生活者意識調査2023」報告書 <分析編>

「都市生活者意識調査2023」報告書 <データ編>

受託研究

令和5年度(2023年度)の受託研究はありませんでした。

—以上